インクルーシブなキャンパスづくりのための日米シンポジウム

日米両国にとって優先度の高い障害者の生活の向上を目指す取り組みに向けて、高等教育における障害、セルフ・アドボカシー、そして自己決定に関する新しい日米コラボレーション。

プロジェクト・パートナー:

- マサチューセッツ大学ボストン校(University of Massachusetts Boston)の地域インクルージョン研究所(Institute for Community Inclusion)
- · 全米高等教育障害学生支援協議会(AHEAD)
- 自立生活センターSTEPえどがわ

テーマ:

- 障害コミュニティにおけるセルフ・アドボカシーと自己決定
- 日米の障害者権利擁護に対する意識の違い

イベント:

• 2019年10月15日シンポジウム(東京)異文化間のパネル・ディスカッションとデジタル・ストーリーを含む

最終目標:

• 2020年の東京パラリンピックに向け、日米の文化の違いが与える障害問題に対する意識や取り 組みについての対話と情報交換の促進



お問い合わせ先:

Dr. Heike Boeltzig-Brown プロジェクト・ディレクター heike.boeltzig-brown@umb.edu

田那邊美和 プロジェクト・コーディネーター miwa.tanabe@umb.edu

番園寛也 プロジェクト・コンサルタント zono.b.hry@gmail.com

助成:アメリカ大使館









インクルーシブなキャンパスづくりのための 日米シンポジウム

プロジェクト概要

障害者が職業を持ちキャリアを構築していくためには高等教育が重要な足掛かりとなることは、 米国でも日本でも認識されています。日本では2013年に障害者差別解消法が制定され(2016年4月1日より施行、2019年に改正のための見直しが予定)、一部の教育現場(私立大学などの学校法人)を除いて、差別禁止と合理的配慮提供の動きが進みつつあります。米国では「障害のあるアメリカ人法」(ADA, 1990)及び「高等教育機会均等法」(2008)により障害者のインクルージョンが国を挙げての優先課題となりました。

このような法整備の背景は、日米両国が共に学び合う好機を提供しています。とりわけ自己決定 (SD)やセルフ・アドボカシー(SA)等に関する学習の共有が重要です。日本の新しい法律の下では、障害者が自身の人生に影響する判断には、より積極的に関わり、自ら決定することが期待されます。しかし、長いあいだマイノリティな存在である障害者は、目立つことはせずに、周囲に溶け込んで控えめにしているように強いられてきました。つまり、これまで日本の障害者はSDやSAを実践する機会がありませんでした。対照的に一般の米国社会では、体制に同調せず、「波風を立てる」ことを肯定する文化があり、障害者のSDやSAの実践を比較的容易にしています。

このような違いから生まれる温度差は、障害者の権利擁護に関する両国間の探求、ディスカッションをより豊かなものにしてくれることが期待できます。そのために、マサチューセッツ大学ボストン校(University of Massachusetts Boston)の地域インクルージョン研究所(Institute for Community Inclusion)、全米高等教育障害学生支援協議会(AHEAD)、東京に拠点を置く自立生活センターSTEPえどがわの3者はパートナーシップを組み、日米両国の大学における障害、SA、SD等について研究するプロジェクトを進めています。

障害のあるアメリカ人法(ADA)の実施を通して得た多くの知識、SAスキルの習得方法など、これまで米国が構築してきた知識を土台に、本プロジェクトでは、2019年10月15日に東京にてシンポジウムを開催し、活発な意見交換の場を提供します。この日は、2回の日米合同のパネル・ディスカッションを行い、両国の障害のある大学生と彼らを支援する専門家がそれぞれの視点から、感じてきたことや経験したことなどについて話し合います。

さらに、シンポジウムに先立って、本プロジェクトでは、日本の障害のある大学生10~12名が、 それぞれが普段キャンパスで直面している問題や、どんな想いをしているのかについて語り、ひと りひとりのストーリーをつなげた動画を作成し、10月のシンポジウムで紹介します。この動画は、 その後に続く学生によるパネル・ディスカッションの良い参考情報となるでしょう。動画と個々の学

助成:アメリカ大使館





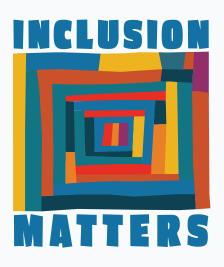




生のデジタル・ストーリーは、パネル・イベントの資料と併せて、本プロジェクトのウェブサイトやソーシャル・メディアで広く公開する予定です。

日本のここ数年の障害に関連する法整備の取り組みと、2020年の東京パラリンピックが創り 出す機会を考えると、本プロジェクトが目指す異文化間の対話の促進と障害問題に関する情報 交換は今こそ非常に重要かつタイムリーであるのではないでしょうか。

本プロジェクトは在日米国大使館の資金援助で運営されています。



お問い合わせ先:

Dr. Heike Boeltzig-Brown プロジェクト・ディレクター heike.boeltzig-brown@umb.edu

田那邊美和 プロジェクト・コーディネーター miwa.tanabe@umb.edu

番園寛也 プロジェクト・コンサルタント zono.b.hry@gmail.com